



2021年12月24日

各 位

会 社 名 オンコリスバイオフーマ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 浦田 泰生
(コード番号：4588)
問 合 せ 先 取 締 役 吉村 圭司
(TEL.03-5472-1578)

がん検査薬テロメスキャン (OBP-401) の ライセンス契約解消のお知らせ

当社は、2015年11月にLiquid Biotech USA, Inc. (米国、以下「Liquid社」)と締結したがん検査薬テロメスキャン(OBP-401)のライセンス契約(以下、「本契約」)を解消することを決定しましたので、お知らせします。

1. 本契約解消に至る経緯

当社は2015年11月にLiquid社と本契約を締結し、テロメスキャンの北米の独占的ライセンスを付与すると共に、2015年11月及び2016年3月にLiquid社の転換社債を合計300万米国ドル引受け資本参加し、取締役を派遣しました。Liquid社はペンシルベニア大学による血液循環がん細胞(CTC)に関する研究開発成果の商業化、並びに将来的に米国FDAの医療機器承認である510(k)の取得を目的に2015年に設立され、当社はこれまでにLiquid社から契約一時金、第1回マイルストーン収入等を受領しています。その後Liquid社は、New York大学やNRGグループなど複数の米国アカデミアと共同研究を進めてきましたが、ベンチャーキャピタルからの資金調達が遅延し、事業進捗は当初計画から大幅に遅延しました。この状況を勘案し、このたび当社はLiquid社とのテロメスキャンの北米の独占的ライセンス契約を解消することを決定しました。

なお、2021年12月24日に開示しました「特別損失の発生に関するお知らせ」に記載の通り、当社が保有する蛍光顕微鏡等のテロメスキャンに関する設備投資額の回収が困難になり、全額特別損失に計上します。また、当社は2019年12月期にLiquid社の転換社債及び未収利息の合計369百万円を特別損失に計上しています。

2. 本契約解消に掛かる条件

当社は、Liquid社との本契約解消に伴う追加支払いは発生しません。また、当社取締役をLiquid社に派遣していますが、本取締役派遣を中止します。

3. テロメスキャンに関する今後の方針

当社は、北米でのテロメスキャンのライセンス契約を解消しますが、日本国内での順天堂大学との共同研究講座を通じた検査自動化の2024年完成を目標としてテロメスキャンの開発を進める方針です。検査自動化が完成した後は、再度世界展開を図るべく、テロメスキャンによるCTC検査プラットフォームのライセンス活動を行って

きます。

4. 今期業績への影響

当該事象の発生により、当社は2021年12月期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の決算において特別損失を計上します。当社の2021年12月期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の業績見通しは精査中であり、数値確定後に開示致します。

5. 中外製薬の概要

(1) 名 称	Liquid Biotech USA, Inc.		
(2) 所 在 地	Penn Innovation Centre, 3160 Chestnut Street, Suite 200, Philadelphia, PA19104 USA		
(3) 代表者の役職・氏名	Interim President, CEO 榎原 康成		
(4) 事 業 内 容	医療機器の研究・開発・販売		
(5) 資 本 金	6,000 米国ドル (2020年12月31日現在)		
(6) 設 立 年 月 日	2015年11月20日		
(7) 発 行 済 株 式 数	6,000 株 (2020年12月31日現在)		
(8) 決 算 期	12月31日		
(9) 従 業 員 数	1人		
(10) 主 要 取 引 先	アカデミア		
(11) 主 要 取 引 銀 行	Citizens Bank		
(12) 大株主及び持株比率 (自己株式を除く)	(2020年12月31日現在)		
	氏名又は名称	持株比率	属性
	ペンシルベニア大学	34%	大学法人
	Philip M. Sass	17%	元 Liquid 社 CEO
	Jeffrey M. Janco	13%	元 Liquid 社 COO
	Stephen M. Hahn	12%	元ペンシルベニア大学教授
	Gary D. Kao	12%	ペンシルベニア大学准教授
	Jay F. Dorsey	12%	ペンシルベニア大学助教
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	本日現在、当社はLiquid社株式を保有していないため議決権を有していませんが、当社が2015年及び2016年に引受けた転換社債300万米国ドルを普通株式に転換した場合、議決権比率は30.0%となる見込みです。		
人 的 関 係	当社取締役1名を Liquid 社代表取締役社長として派遣しています。		
取 引 関 係	テロメスキャンに関する北米のライセンス契約を締結しています。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(米国ドル：ドル未満切捨て)		
決 算 期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
純 資 産 額	-2,699,638	-2,694,816	-2,758,469

総 資 産 額	214,410	286,273	325,462
1 株 当 た り 純 資 産	-449	-449	-459
売 上 収 益	500,000	500,000	250,000
営 業 利 益	-117,300	-4,095	-65,132
当 期 利 益	-117,771	-282	-64,427
1 株 当 た り 当 期 利 益	19	-0	-10
1 株 当 た り 配 当 金 (うち1株当たり中間配当額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

以上